

## CSR Asia フォーラム「アジアのサステナビリティと日本の成長」

2012年1月18日

東京・秋葉原UDXカンファレンス

### 講演者・講演内容

#### 基調講演1 サステナビリティの機会とリスク

関正雄氏 株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長

#### 基調講演2 世界のトレンドから見えるアジアに必要なサステナビリティ

デビー・エバンス LRQA英国 サステナビリティ・マネジャー

#### 基調講演3 アジアのサステナビリティ:ビジネスの機会として

リチャード・ウェルフオード氏 CSR Asia会長

#### パネルディスカッション 持続的な成長のために

##### パネリスト:

白土真由美氏 株式会社電通 サステナビリティ・プロジェクト プランニング・ディレクター

ステファン・フロスト氏 CSR Asia共同創設者・エクゼクティブ・ディレクター

関正雄氏 株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長

デビー・エバンス LRQA英国 サステナビリティ・マネジャー

##### モデレーター:

リチャード・ウェルフオード氏 CSR Asia会長



#### デビー・エバンス LRQA英国 サステナビリティ・マネジャー

全世界のLRQAの認証サービス、とくにサステナビリティ報告書のサービスの開発を主導。1990年代初めから一貫して審査や報告書の検証に関与。

##### これまでの主な実績

- アカウンタビリティ社のAA 1000ガイドラインの検証基準の開発
- サステナビリティ(CSR)報告書と排出権取引におけるマテリアリティの複雑さについての研究
- GRIガイドラインのG3の指標の改訂
- サステナビリティの検証の枠組み作り
- サステナビリティ・マネジメントのガイドラインの開発

大学で環境学を修め、環境影響評価の修士号を持つ。

## 講演者・講演内容

### サステナビリティとマネジメントの両立

変化が著しい世界で、企業が勝ち残るためにはどうしたらいいのでしょうか。サステナビリティと安全の最新の動向はどうなっているのでしょうか。

大企業でも中小企業でも、リスクをコントロールし、エネルギーと気候変動の課題に対処することが求められています。エネルギーと気候変動の各セクターの専門家らが、企業の規模によらず、サステナビリティと安全の両立についてどう戦略的に取り組んだらいいかについての知見を共有します。

デビー・エバンス、飯尾隆弘、川元蔭(たかし)



飯尾隆弘:LRQAジャパン テクニカルマネジャーEMS & GHGマネジャー

LRQAの主任審査員(ISO 50001, ISO 14001, ISO 9001, OSHAS 18001)で、LRQA ジャパンでの気候変動とサステナビリティ・サービスを主導。鉄鋼業での環境マネジメントマネジャーとして15年以上の経験を持ち、さまざまなマネジメントサービスとサステナビリティ・サービスのテクニカルマネジャーを歴任。

川元蔭(たかし): LRQAジャパン シニアテクニカルスペシャリスト

気候変動に関して10年以上の経験を有する。わが国の気候変動問題を草創期から関与。経済産業省検証人養成コース、事業者向け養成コース初代主任講師。その他森林認証、HACCP認証、製品安全等の製品認証スキームを日本において展開。現在、東京都排出量取引制度、国内クレジット制度(J-CDM)、自主参加型排出量取引制度(J-VETS)、オフセット・クレジット(J-VER)制度、カーボン・フットプリント制度の主任検証人。



### Assurance for Stakeholders & Business

#### ～日本企業の信頼性を取り戻すために～

知識が豊富で成熟したステークホルダーの期待に応えることが、今日では企業にとってかつてないほど難しくなっています。ステークホルダーは、環境や社会課題への取り組みについての検証(アシュアランス)を要求するようになってきました。このセッションでは、なぜ検証が重要になっているかについて、どのようにステークホルダーとの信頼を築き、価値を共に創り出し、互いにコミュニケーションすることなどから考えます。

デビー・エバンス、デイヴ・マテオ



デイヴ・マテオ :LRQA ジャパン 気候変動スペシャリスト・検証人

日本国内外の気候変動のスキームやサステナビリティ(CSR)報告書の検証に数多く携わり、これまで国内では自主参加型排出量取引制度(J-VETS)の検証や、海外では欧州連合域内排出量取引制度(EU-ETS Aviation航空分野)なども手掛けた。

「サステナビリティ・チャンピオン」としても知られる。土木工学と環境衛生工学の分野での経験を持ち、京都大学で地球環境学博士号を修める。これまで日本の企業をはじめ、研究機関、国際NGO、国連環境計画の国際環境技術センターなどの経験がある。